

令和 6 年度

鹿追町各会計歳入歳出決算審査意見書

鹿 追 町 監 査 委 員

令和 7 年 8 月 29 日

鹿追町長 喜 井 知 己 様

鹿追町監査委員 野 村 英 雄

鹿追町監査委員 清 水 浩 徳

令和 6 年度鹿追町各会計歳入歳出決算審査意見書

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により審査に付された令和 6 年度鹿追町一般会計及び特別会計歳入歳出決算は審査の結果次のとおりであったので意見を付して報告する。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	一般会計	3
2	特別会計	
(1)	国民健康保険特別会計	1 5
(2)	介護保険特別会計	1 7
(3)	後期高齢者医療特別会計	2 0
3	総括	2 2

(注)

- 1 文中及び本文各表中の金額で千円単位、百万円単位で表示しているものは、単位未満を四捨五入している。
- 2 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入している。
- 3 ポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の差引数値である。
- 4 各表の符号用法は次のとおりである。
「－」・・・・・・ 該当数値がない、又は比率で計算不能の場合
「△」・・・・・・ 負数又は減数
「0」「0.0%」・・ 0又は単位未満のもの
- 5 上記のように処理した結果、文中及び各表の数値とその内容の累計値とが一致しない場合や、他部局作成の資料等の数値とは一致しない場合がある。

第1 審査の対象

令和6年度鹿追町一般会計歳入歳出決算

令和6年度鹿追町国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和6年度鹿追町介護保険特別会計歳入歳出決算

令和6年度鹿追町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

第2 実施期間

令和7年8月1日から令和7年8月29日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、一般会計及び特別会計歳入歳出決算書と決算付属書、出納伝票を突合して計算の正確性、予算執行状況の適否を調査し、適宜に担当者の説明を求め実施した。

第4 審査の結果

審査に付された一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算書、事項別明細書及び実質収支に関する調書はいずれも法令に基づき作成されており、内容について関係諸帳簿と照合の結果、決算の計数は正確であり予算の執行は概ね適正と認める。

また、鹿追町会計管理者が保管する財産に関する証券及び諸帳簿残高は正確であることを認めた。以下会計ごとに審査結果を述べる。

1 一般会計

(1) 財政状況

令和6年度の一般会計当初予算は7,590,000,000円で、これに補正予算1,166,849,000円、繰越事業継続費113,408,000円を加え、総額8,870,257,000円（前年度比8.6%増）の予算編成となった。

これに対し、収入済額は8,899,130,919円で、予算に対し100.3%であり、支出済額は8,437,375,119円で、予算に対し95.1%となっている。

単位:円

区 分	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出差引残額
					決算額	対予算率	決算額	対予算率	
令和6年度	7,590,000,000	1,166,849,000	113,408,000	8,870,257,000	8,899,130,919	100.3%	8,437,375,119	95.1%	461,755,800
令和5年度	6,882,000,000	1,235,397,000	48,896,000	8,166,293,000	8,284,844,644	101.5%	7,782,570,350	95.3%	502,274,294
前年度比	708,000,000	△ 68,548,000	64,512,000	703,964,000	614,286,275	△1.1%	654,804,769	△0.2%	△ 40,518,494

歳入から歳出を差し引いた形式収支は461,755,800円で、これより令和7年度への繰越明許費15,248,000円（一般財源分）を差し引き、実質収支額は446,507,800円となった。

そのうち、法令に基づき230,000,000円が減債基金積立に充当される。

実質収支

単位:円

歳入歳出差引残額	繰越事業費	実質収支額	基金繰入金	差引繰越額
461,755,800	15,248,000	446,507,800	230,000,000	216,507,800

この結果、繰越事業費15,248,000円と、差引繰越額216,507,800円の合計231,755,800円が令和7年度への繰越額となる。

翌年度繰越金

単位:円

繰越事業費	差引繰越額	繰越額合計
15,248,000	216,507,800	231,755,800

令和6年度決算を対前年度比で見ると、歳入で614,286,275円（7.4%）増、歳出が654,804,769円（8.4%）増であり、不用額は340,668,881円となった。

一般会計決算額

単位:円

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度比	
			増減額	増減率
収入済額	8,899,130,919	8,284,844,644	614,286,275	7.4%
支出済額	8,437,375,119	7,782,570,350	654,804,769	8.4%
差 額	461,755,800	502,274,294	△ 40,518,494	△8.1%

(2) 当初予算と補正予算について

当初予算 7,590,000,000 円（前年度比 708,000,000 円増）に 1,166,849,000 円（前年度比 68,548,000 円減）を増額補正し、予算額 8,756,849,000 円（前年度比 639,452,000 円増）となった。

それに繰越事業継続費 113,408,000 円（前年度比 64,512,000 円増）を加え、予算現額 8,870,257,000 円（前年度比 703,964,000 円増）となった。

補正予算の内訳は、当初予算と比較して、歳入では 11 款合計 1,281,951,000 円増、3 款 115,102,000 円減、8 款が増減無しである。

このうち自主財源では、繰越金、財産収入、寄附金、使用料及び手数料、分担金及び負担金の 5 款合計 478,562,000 円増、繰入金、諸収入、町税の 3 款 115,102,000 円減。

依存財源では、地方交付税、国庫支出金、道支出金、町債、地方特例交付金、地方譲与税の 6 款合計 916,797,000 円増、他 8 款は増減なしである。

歳出では、総務費、民生費、諸支出金、土木費、消防費、農林費、衛生費、教育費、商工費の 9 款 1,291,901,000 円増、議会費、公債費、予備費の 3 款 11,644,000 円減、その他 1 款は増減無しである。

予算は、当年度の経常的経費及び新事業を含めた事業の予定額及び決定額が組み込まれている。

当初予算と補正予算は適正に計上されてはいるが、今後とも財政に大きな負担としない予算編成を期待する。

(3) 一般会計歳入歳出決算について

決算では、歳入で 8,899,130,919 円、前年度比 614,286,275 円（7.4%）増、歳出で 8,437,375,119 円、前年度比 654,804,769 円（8.4%）増、歳入歳出差引残額 461,755,800 円、前年度比 40,518,494 円（8.1%）減である。

内訳は、自主財源 3,416,649,267 円（構成比 38.4%）、前年度比 11,067,213 円

(0.3%) 増。依存財源 5,482,481,652 円（構成比 61.6%）、前年度比 603,219,062 円（12.4%）増である。

また、収入未済額は、6,198,148 円（前年度比 85,166 円減）、不納欠損額は町民税、81,211 円（前年度比 100,029 円減）である。

一般会計収入額

単位:円

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額			収入未済額			収納率
				現年度分	滞納繰越分	計	現年度分	滞納繰越分	計	
令和6年度	8,870,257,000	8,905,410,278	8,899,130,919	40,200	41,011	81,211	1,584,685	4,613,463	6,198,148	99.9%
令和5年度	8,166,293,000	8,291,309,198	8,284,844,644	0	181,240	181,240	1,248,267	5,035,047	6,283,314	99.9%
前年度比	703,964,000	614,101,080	614,286,275	40,200	△ 140,229	△ 100,029	336,418	△ 421,584	△ 85,166	0.0%

各款別の歳入、歳出について。

歳入では前年度と比較して、増額分が 18 款合計 796,870,085 円である。

歳入で、増額分の各款は、町債で前年度比 209,312,000 円増で、内訳は（5 年度終了事業）が庁舎エレベーター整備事業 112,200,000 円、総合スポーツセンターLED化改修事業 19,500,000 円、水槽付消防ポンプ自動車整備事業 52,800,000 円、クテクウシ橋橋梁解体事業 14,000,000 円等で減少したが、（6 年度新事業）で鹿追高等学校寄宿舍整備事業 355,000,000 円、鹿追 9 号線改良舗装事業 42,900,000 円、環境保全センター瓜幕施設用消化役散布車両整備事業 42,500,000 円、笹川橋橋梁補修事業外 13,400,000 円等である。また、地方交付税法に定められた臨時財政対策費は 8,971,000 円（前年度比 9,388,000 円減）が同意発行された。

地方交付税で、前年度比 194,771,000 円増。うち、普通交付税 3,062,477,000 円（前年度比 158,696,000 円増）、特別交付税 298,797,000 円（前年度比 36,075,000 円増）である。

国庫支出金で、前年度比 132,764,549 円増。大半は継続事業での増減であり、新事業で未熟児養育医療費負担金 199,722 円、民生安定施設整備事業 39,748,000 円、社会保障・税番号制度システム整備費補助金 2,619,000 円、税番号制度システム整備費補助金 9,262,000 円、子ども・子育て支援事業補助金 785,000 円、子ども医療費助成事業 20,673,000 円、みどりの食料システム戦略推進交付金 15,290,000 円、パトロール車整備事業 8,500,000 円、鹿追 9 号線改良舗装外 67,646,000 円、公立学校情報機器活用支援体制整備補助 623,000 円があり、継続事業で地域脱炭素移行再エネ推進事業が前年度比 54,524,000 円増となっている。また、前年度実施事業のうち減少した事業は 31 件、合計 265,511,100 円減であり、この内、コロナ関連事業は 8 件合計 82,910,782 円である。

繰入金で、前年度比 132,091,728 円増。これは基金からの繰入金であり、14 基金より 718,313,264 円の繰入金と特別会計繰入金として、介護保険特別会計より一般

会計に 3,701,970 円繰入がある。

基金の繰入額は各種運用目的のために一般会計に繰り入れられるものである。

道支出金で、前年度比 32,536,513 円増。大半は継続事業での増減であり、新事業として地域づくり総合交付金（防災用通信機器整備事業）300,000 円、人権啓発活動委託金 540,110 円がある。また、前年度事業で今年度減少した事業は 5 件合計 5,987,000 円減である。

諸収入で、前年度比 28,884,290 円増。大半は継続事業での増減であり、新事業として、民生費受託事業収入（広域入所措置受託事業収入）236,920 円、雑入で（子育て短期支援事業利用者負担金）6,000 円、（ワクチン生産体制等緊急整備基金）2,855,200 円であり、継続事業での大きな増減は貸付金元利収入（修学資金貸付金償還金）前年度比 6,450,492 円増、雑入で（中鹿追バイオガスプラント売電収入）前年度比 3,409,393 円増、（瓜幕バイオガスプラント売電収入）前年度比 2,924,457 円減、（いきいきふるさと推進事業補助金）前年度比 2,190,000 円増、（北海道市町村振興協会交付金）前年度比 2,145,562 円減等がある。

地方特例交付金で、前年度比 23,498,000 円増。新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が 2,863,000 円、前年度比 645,000 円減が含まれる。

分担金及び負担金で、前年度比 14,807,990 円増。継続事業の増減が主であるが新事業で、負担金の衛生費負担金（養育医療自己負担金）84,680 円増、また継続事業で農林費分担金（道営農業農村整備事業分担金）前年度比 16,485,864 円増がある。

使用料及び手数料で、前年度比 13,164,430 円増。継続事業の増減が主であるが前年度事業で今年度消滅した事業が 6 事業で 3,485,768 円減がある。新規事業はないが、継続事業では、牧場使用料で、前年度比 13,572,852 円増、公営住宅使用料現年度分で、2,498,628 円減がある。

他に、財産収入、前年度比 4,537,585 円増。地方消費税交付金、前年度比 3,419,000 円増。株式等譲渡所得割交付金、前年度比 2,777,000 円増。環境性能割交付金、前年度比 1,296,000 円増。配当割交付金、前年度比 1,052,000 円増。法人事業税交付金、前年度比 967,000 円増。地方譲与税、前年度比 786,000 円増。利子割交付金、前年度比 106,000 円増。国有提供施設等所在市町村助成金、前年度比 99,000 円増である。

歳入では、前年度と比較して、減額分が 4 款合計 182,583,810 円である。

歳入で減額分の各款は、繰越金で、前年度比 104,189,789 円減。

これは前年度形式収支の差引残高である。

町税で、前年度比 51,463,741 円減。

寄附金で、前年度比 26,765,280 円減。これは、ふるさと納税寄附金、前年度比

27,167,710 円減、企業版ふるさと納税寄附金、前年度比 4,000,000 円増等である。

他に交通安全対策特別交付金で、前年度比 165,000 円減がある。

歳出では、前年度と比較して、増額分が 6 款合計 890,615,028 円である。

歳出で、増額分の各款は、教育費で、前年度比 335,551,129 円増。内訳は、教育振興費で前年度比 453,988,596 円増、これは委託料で前年度比 16,964,211 円増、工事請負費で鹿追高校寄宿舎整備事業及び外構工事の新事業で 395,428,000 円増、備品購入費は高校寄宿舎電気機器 5,698,000 円、高校用 i P a d と家庭学習用通信機器（モバイル）更新で 2,385,817 円他で 9,258,047 円、前年度比 7,367,741 円増、負担金補助及び交付金では、ストニィブレイン町交流留学生及び付き添い派遣合計 29,524,502 円、高校通学費等補助（下宿等助成金、入学支援金、修学旅行助成金、通学費助成）合計 21,280,520 円で、前年度比 5,122,770 円増、他に学校案内資料作成費 2,963,725 円等がある。

また、修学資金貸付金は 26,768,850 円、前年度比 3,730,650 円で、償還金は 30,935,268 円、前年度比 6,450,492 円増であった。

財産管理費、前年度比 38,947,183 円減、これは前年度に教職員住宅の修繕が終了し、修繕費 35,775,628 円減等によるものである。小学校管理費で前年度比 76,812,567 円減、これは前年度に鹿追小学校で大型遊具設置工事と体育館特定天井外改修工事、合計 81,653,000 円が終了したためである。

総務費で、前年度比 150,040,002 円増。内訳は、一般管理費で前年度比 112,534,941 円増、これは人件費の報酬、給料、職員手当等、共済費で前年度比 61,896,347 円の増であり、また工事請負費で庁舎エレベーター建設工事が前年度終了し、新事業の庁舎空調設備工事が始まり、前年度比 61,138,000 円増となった。

企画振興費、前年度比 7,867,850 円増は負担金補助及び交付金で地方バス路線維持補助、国際交流事業等の増額で前年度比 8,034,867 円増。

公害防災費、前年度比 62,492,440 円増は防災行政無線施設整備事業が新設され、それに伴う委託料及び工事請負費で 59,481,000 円増によるものである。

ゼロカーボン推進費・脱炭素先行地域、前年度比 39,645,037 円減、これは委託料で前年度 3 事業 114,140,000 円の減、新年度事業 3 件分 76,220,000 円で 37,920,000 円減となった。

デジタル推進費は、新目事業であり、補正予算で 12,216,000 円、予備費支出及び流用増減で 3,000 円、合計予算現額 12,219,000 円計上され、委託料 3,861,440 円、使用料及び賃借料で 8,356,700 円、合計 12,218,140 円の支出であった。

物価高騰対策事業費も、新目事業であり 48,715,675 円計上された。

新型コロナ対応地方創生重点事業費は、前年度比 75,750,166 円減である。

農林費で、前年度比 142,258,887 円増。内訳は、農業費で前年度比 132,464,635 円増、これは畜産業費、前年度比 52,945,069 円増で委託料が町営牧場指定管理委託料 14,123,604 円増、備品購入費は牧場の大型セルフトラック、ホイールローダー、バーチカルミキサー等購入費合計 52,407,944 円等で前年度比 39,269,117 円増である。

環境保全センター費、前年度比 112,805,408 円増は、委託料、中鹿追及び瓜幕バイオガスプラントで 413,479,355 円、前年度比 57,471,561 円増、備品購入費でホイールローダー、消化液散布車両合計 80,256,000 円購入で前年度比 68,981,000 円増、農業用水事業費、前年度比 67,418,182 円減は、簡易水道及び下水道事業会計への補助金並びに負担金（令和 5 年度は繰出金）で合計 58,952,000 円減となった。

土地改良事業費、前年度比 33,595,409 円増は、負担金補助及び交付金で各事業負担金及び補助金の増により前年度比 36,683,230 円増となったためである。

林業費、前年度比 9,794,252 円増は、林業振興費の委託料で町有林事業委託 14,269,392 円、前年度比 4,425,363 円増、負担金補助及び交付金で豊かな森づくり推進事業 3,215,636 円、みんなの木育広場整備事業 3,000,000 円他で 8,986,740 円、前年度比 5,354,317 円増となった。

土木費で、前年度比 109,906,885 円増。内訳は、道路橋りょう費で前年度比 71,633,117 円増、これは道路新設改良費、前年度比 72,940,656 円増で委託料、前年度比 25,157,000 円増、工事請負費、前年度比 52,840,700 円増である。

河川費、前年度比 7,126,654 円増は、委託料で然別演習場航空レーザー測量委託 41,800,000 円、前年度比 41,327,000 円増であったが、使用料及び賃借料で前年度比 3,127,630 円減であり、工事請負費で前年度終了事業があり 30,456,000 円の減となった。

都市計画費、前年度比 5,791,146 円減は、公園緑地費の報酬、職員手当等の減少と需用費の減少によるものである。

住宅費、前年度比 36,938,260 円増は、住宅管理費で前年度比 8,666,058 円減であるが、これは需用費の公営及び町営住宅修繕費の減額によるものである。住宅建設費、前年度比 45,604,318 円増は、工事請負費で公営住宅解体工事 22,088,000 円、町営住宅解体工事 28,897,000 円合計 50,985,000 円、前年度比 42,207,000 円増、委託料がアスベスト調査で前年度比 3,531,000 円増である。

民生費で、前年度比 88,305,079 円増。内訳は、社会福祉費で 69,997,543 円増、これは社会福祉総務費の繰出金で国民健康保険特別会計への繰入金で 90,374,000 円増である。

心身障がい者特別対策費 47,444,668 円増は、扶助費で障がい者自立支援介護給

付金で前年度比 49,770,188 円の大幅な増があり、前年度比 35,730,205 円増、ほかに地域おこし協力隊委託料(新設)2,766,348 円増、水耕栽培ハウス修繕費 2,211,935 円増がある。また、償還金利子及び割引料で国庫返還金 2,064,630 円、道費返還金 1,283,606 円、その他返還金 1,015,000 円合計 4,363,236 円、前年度比 3,002,404 円増がある。

後期高齢者医療費より後期高齢者医療特別会計に 22,090,318 円の繰出金がある。

児童福祉費、前年度比 18,307,536 円増は、児童措置費で扶助費の児童手当支給が前年度比 14,000,000 円増、こども園費の委託料で子ども・子育て支援事業計画策定支援業務 4,950,000 円他で前年度比 5,897,730 円増である。

公債費で、前年度比 64,553,046 円増。内訳は、公債費の償還金で元金 933,092,009 円、利子 11,225,311 円である。

歳出の前年度比減額分は、6 款合計 235,810,259 円である。

主な減額分は、消防費で、前年度比 96,781,275 円減。内訳は、常備消防費、前年度比 17,302,000 円減。非常備消防費、前年度比 79,479,275 円減で、これは備品購入費で前年度に水槽付消防ポンプ自動車の更新があったため本年度は前年度比 78,209,175 円減となったためである。

諸支出金で、前年度比 67,944,517 円減。内訳は、基金の積立金 488,117,404 円は、前年度比 67,944,517 円減であった。

衛生費で、前年度比 40,066,298 円減。内訳は、保健衛生費、前年度比 37,624,580 円減で、これは保健衛生総務費の負担金補助及び交付金で、町立病院運営補助金 279,980,000 円、町立病院企業債利子償還金 685,069 円、帯広厚生病院運営費補助金 3,270,000 円、二次救急医療対策事業町村会負担金 898,000 円、他に補助金があり、前年度比 35,682,399 円増であったが、予防費では、報酬、職員手当等、共済費、使用料及び賃借料、負担金補助及び交付金の 5 節部門が消滅し合計 6,469,858 円減、また旅費、需用費、役務費で前年度比 2,460,769 円減となり、委託料で各種予防接種及び各種検診等での減額が前年度比 19,408,678 円の減となった。

トリムセンター費で前年度比 23,887,088 円減は、前年度の工事請負費でトリムセンター内部改修工事及び備品購入費で書類作業庫、こども家庭センターのエアコン購入費終了で 25,114,597 円減、環境衛生費で前年度比 16,307,412 円減は、需用費で葬祭場火葬炉設備修繕費が終了し 14,967,700 円減等である。

へき地保健対策費、前年度比 3,374,107 円減は、需用費の修繕料で前年度比 3,675,229 円減である。

商工費で、前年度比 30,324,018 円減、内訳は、商工業振興費で報酬、職員手当等、備品購入費の 3 節の消滅で 1,224,393 円減であるが、負担金補助及び交付金で商工

会助成、企業活性化推進助成等で前年度比 4,949,749 円増となり、商工業振興費で前年度比 3,887,719 円増となった。しかし、観光費で前年度比 33,419,511 円減で、これは報酬、職員手当等、報償費等合計で前年度比 12,935,509 円減、役務費は、ふるさと納税の通信運搬費と手数料等が減少し、6,744,678 円減、負担金補助及び交付金は、観光協会補助金、前年度比 4,832,000 円減、ほか補助金の減により前年度比 12,466,430 円減となった。

他に、議会費、前年度比 691,511 円減。災害復旧費、前年度比 2,640 円減がある。

(4) 町税について

町税は、予算現額 836,741,000 円に対し、調定額 862,259,276 円、収入済額 858,345,788 円（収納率 99.5%）、前年度比 51,463,741 円減である。

内訳は、町民税が 354,615,770 円（収納率 99.2%）、前年度比 35,906,186 円減である。その内、個人税は 318,690,370 円（収納率 99.1%）、前年度比 35,640,286 円減、法人税は 35,925,400 円（収納率 100%）、前年度比 265,900 円減である。

また、個人税の収入未済額は現年度分 1,146,605 円と滞納繰越金 1,690,582 円である。その内、滞納繰越分の一人分 41,011 円を地方税法第 15 条の 7 第 1 号、第 4 項に基づき不納欠損処分とし、滞納繰越分収入未済額は 1,690,582 円となった。

固定資産税は、収入済額 439,180,400 円（収納率 99.8%）、前年度比 13,340,000 円減である。現年度分収入済額が 431,410,400 円（収納率 99.9%）、前年度比 13,153,000 円減で収入未済額は、現年度分 406,300 円、その内一人分 40,200 円を地方税法第 15 条の 7 第 1 項第 1 号及び同条第 5 項に基づき不納欠損処分とし、現年度分収入未済額は 366,100 円となった。また、滞納繰越分は収入済額 170,400 円（収納率 28.2%）前年度比 24,400 円減で収入未済額は 434,200 円である。

国有資産等所在市町村交付金は、収入済額 7,599,600 円、前年度比 162,600 円減である。軽自動車税は収入済額 22,297,490 円（収納率 99.1%）、前年度比 337,760 円増で、収入未済額は現年度分 71,980 円、滞納繰越分 122,810 円合計 194,790 円である。

市町村たばこ税は、収入済額 39,185,078 円、前年度比 1,808,415 円減である。

入湯税は、収入済額 3,067,050 円、前年度比 746,900 円減である。

前年度と同様に不納欠損処分があった。今後町民に不公平感を与えないよう収納努力に期待する。

町税収入状況

単位:円

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和6年度	836,741,000	862,259,276	858,345,788	81,211	3,832,277	99.5%
令和5年度	856,441,000	912,961,171	909,809,529	181,240	2,970,402	99.7%
前年度比	△ 19,700,000	△ 50,701,895	△ 51,463,741	△ 100,029	861,875	△0.1%

単位:円

区 分	令和6年度			令和5年度			前年度増減額		
	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
町 民 税	354,615,770	181,240	2,837,187	390,521,956	181,240	2,237,122	△ 35,906,186	0	600,065
固 定 資 産 税	439,180,400	0	800,300	452,520,400	0	604,600	△ 13,340,000	0	195,700
軽 自 動 車 税	22,297,490	0	194,790	21,959,730	0	128,680	337,760	0	66,110
市町村たばこ税	39,185,078	0	0	40,993,493	0	0	△ 1,808,415	0	0
入 湯 税	3,067,050	0	0	3,813,950	0	0	△ 746,900	0	0
合 計	858,345,788	181,240	3,832,277	909,809,529	181,240	2,970,402	△ 51,463,741	0	861,875

(5) 一般会計収入未済額及び不納欠損額状況について

一般会計収入未済額は、合計で 6,198,148 円、前年度比 85,166 円減である。

内訳は、現年度分合計が 1,584,685 円、前年度比 336,418 円増であったが、滞納繰越分合計 4,613,463 円、前年度比 421,584 円減となった。

不納欠損額は 81,211 円、前年度比 100,029 円減。内訳は、町民税（滞納繰越分）1 名分 41,011 円と固定資産税（現年課税分）1 名分 40,200 円でこれは地方税法第 15 条の 7 第 1 項第 1 号、第 4 号第 5 号に基づいた措置である。

前年度と比べ町税の収納率が多少下がっているが、依然高い収納率を示している。担当職員の努力を評価したい。今後も滞納者の状況を的確に把握し、収納未済額の減少に努めてほしい。

一般会計収入未済額及び不納欠損額状況

単位:円

区 分		町税	公営住宅 使用料	町営住宅 使用料	し尿等処理 手数料	合 計
未 収 入	現年度分	1,584,685	0	0	0	1,584,685
	滞納繰越分	2,247,592	1,140,527	1,223,954	1,390	4,613,463
	計	3,832,277	1,140,527	1,223,954	1,390	6,198,148
不納欠損		81,211	0	0	0	81,211
合 計		3,751,066	1,140,527	1,223,954	1,390	6,116,937

(6) 経常収支比率

令和 6 年度の比率は 81.8%である。

経常収支比率は通常財政構造の硬直度、弾力性を示すもので、この比率が高いほ

ど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化につながるものである。

町村においてはこの指標が 75%を超えると財政構造の弾力性を失いつつあると考えられ、自治体財政の大きな指標となっている。

70%以下となるよう努めていく必要がある。

経常収支比率の推移

令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
81.8%	81.6%	81.7%	78.6%	80.3%	83.4%

(7) 地方公債費について

地方公債費は、一般会計では 12 事業債があり令和 5 年度末現在借入残高は 5,922,191,263 円である。

令和 6 年度に借入額が、一般単独事業 364,000,000 円、緊急防災・減災事業 17,800,000 円、辺地対策事業 1,500,000 円、過疎対策事業 171,300,000 円、臨時財政対策債 8,971,000 円の合計 563,571,000 円がある。

また、今年度の償還額は元金 933,092,009 円、利子 11,225,311 円合計 944,317,320 円であり、これにより令和 7 年度に繰越す地方債額は 5,552,670,254 円、前年度比 369,521,009 円減となった。

また特別会計は、3 事業債があり令和 5 年度末現在の借入残額が 1,502,136,156 円であり、それに令和 6 年度の借入額が簡易水道事業会計で 29,900,000 円、下水道事業会計 82,300,000 円、国民健康保険病院事業会計 33,800,000 円合計 146,000,000 円である。

また 6 年度償還額は、元金 209,043,194 円、利子 17,200,946 円合計 226,244,140 円であり、これにより令和 7 年度に繰越す特別会計残額は 1,439,092,962 円、前年度比 63,043,194 円減である。

地方公債費は、地方公共団体の信用によって資金を借り入れるもので、将来にわたって元利償還の義務が生じ、住民負担を重くするものである。安易に財源不足を理由として起債する事はあってはならない。

(8) 公債費比率

令和 6 年度の公債費比率は 5.5%で前年度比 0.6 ポイント減である。

この比率は公債の元利償還額負担状況を示す指標であり、10%を超えないことが望ましいとされている。

また、令和 6 年度の実質公債費比率は、10.1%で前年度比 0.4 ポイント上昇した。

起債が許可制になる 18%以上には至らないが、一層の財政健全化に努めてほしい。

公債費比率の推移

令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
5.5%	6.1%	7.0%	7.0%	6.4%	8.2%

実質公債費比率(3か年平均)の推移

令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
10.1%	9.7%	9.3%	9.6%	10.3%	10.5%

公債費残高状況

単位:円

令和5年度末 残高	令和6年度				
	借入額	償還(元金)	年度末残高	前年度増減額(率)	
5,922,191,263	563,571,000	933,092,009	5,552,670,254	△ 369,521,009	△6.2%

(9) 基金について

基金は27事業基金があり、令和5年度末の現在高は3,992,917,625円である。

令和6年度の基金受入額は20事業で496,965,996円、前年度比72,101,991円減、支出額は13事業で718,313,264円、前年度比111,653,006円増である。

支出額の内訳は、減債基金350,000,000円、環境保全センター基金120,108,000円、町づくり基金77,373,000円、商工業振興基金57,350,000円、鹿追町ふるさと寄附金基金55,474,775円、修学基金26,768,850円、鹿追高等学校支援基金20,000,000円、林業振興基金5,399,608円、緊急事業資金に係る特別利子等補給事業基金2,912,811円、町営牧場積立金基金2,400,000円、他3事業合計526,220円で、令和7年度に繰越す基金額は3,771,570,357円、前年度比221,347,268円減となった。

また有価証券・出資による権利では、令和5年度末の出資金及び出えん金は14団体合計47,903,847円で、令和6年度に鹿追未来エネルギー(株)が出資し、4,000,000円の増があり、令和7年度の出資金現在高は51,903,847円、前年度比4,000,000円増となった。

基金は例月出納検査で毎月確認している。管理状況は地方自治法第241条に沿って審査した結果、各基金の運用は適正であり、増減及び残高は正確である。

2 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

事業予算現額 763,605,000 円、前年度比 170,000 円増に対し、支出済額が 707,924,142 円（執行率 92.7%）、前年度比 24,156,844 円増である。

調定額 719,791,913 円に対し、収入済額が 715,048,939 円（収納率 99.3%）前年度比 30,870,063 円増であり、歳入歳出差引残額 7,124,797 円、前年度比 6,713,219 円増が次年度繰越額となる。

また、不用額は 55,680,858 円、前年度比 23,986,844 円減である。

歳入は、国民健康保険税が調定額 213,535,274 円に対し、収入済額 208,792,300 円、前年度比 9,890,900 円増、収納率 97.8%である。

これは、一般被保険者現年課税分収入済額で 208,220,600 円、前年度比 9,737,100 円増、滞納繰越分収入済額 571,700 円、前年度比 153,800 円増である。

収入未済額総額が 4,742,974 円、前年度比 826,400 円増となっており、この内現年度分は 1,429,200 円、前年度比 34,500 円減で、滞納繰越分は調定額 3,885,474 円に対し、収入済額 571,700 円で、未済額は 3,313,774 円となった。収納率は現年度分 99.3%、滞納繰越分 14.7%である。

国民健康保険は町民自身のための保険でもあり、制度内容をしっかり理解してもらい、収納率向上に努めるよう願うものである。

国庫支出金は収入済額 26,000 円である。これは国庫補助金で、災害臨時特例補助金で 21,000 円、社会保障・税番号制度システム整備費補助金 5,000 円である。

道支出金は 415,444,182 円、前年度比 12,637,705 円増。これは、道補助金で保険給付費等交付金の普通交付金 388,166,182 円、前年度比 8,175,705 円増と、特別交付金 27,278,000 円があり、この内訳は保険者努力支援分 6,093,000 円、前年度比 1,246,000 円減。特別調整交付金分（市町村分）9,453,000 円、前年度比 3,517,000 円増。道繰入金（2号分）10,271,000 円、前年度比 1,893,000 円増、特定健康診査等負担金 1,461,000 円、前年度比 298,000 円増である。

財産収入は利子及び配当金で 879 円、前年度比 460 円増である。

繰入金 90,374,000 円、前年度比 8,247,685 円増のうち、他会計繰入金の一般会計繰入金で、保険基盤安定繰入金の（保険税軽減分）21,349,078 円、保険基盤安定繰入金の（保険者支援分）12,694,207 円、職員給与費等繰入金 8,840,000 円、出産育児一時金等繰入金 3,000,000 円、その他一般会計繰入金 44,490,715 円である。

ほかに繰越金 411,578 円、前年度比 144,009 円増である。

国民健康保険特別会計

単位:円

区 分	予算現額	調定額	歳入額	歳出額	歳入歳出差引残額	執行率
令和6年度	763,605,000	719,791,913	715,048,939	707,924,142	7,124,797	92.7%
令和5年度	763,435,000	688,247,310	684,178,876	683,767,298	411,578	89.6%
前年度比	170,000	31,544,603	30,870,063	24,156,844	6,713,219	3.1%

国民健康保険税収入額

単位:円

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額		収納率
令和6年度	208,785,000	213,535,274	208,792,300	0	現年分	1,429,200	97.8%
					滞納分	3,313,774	
					合計	4,742,974	
令和5年度	199,885,000	202,969,834	198,901,400	151,860	現年分	1,463,700	98.0%
					滞納分	2,452,874	
					合計	3,916,574	
前年度比	8,900,000	10,565,440	9,890,900	△ 151,860	現年分	△ 34,500	△0.2%
					滞納分	860,900	
					合計	826,400	

歳出は、保険給付費が 389,095,384 円、前年度比 8,940,732 円増である。

内訳は、療養諸費で一般被保険者療養給付費及び療養費 341,184,088 円、前年度比 6,243,568 円増。退職被保険者等療養給付費の歳出はない。

ほかに高額療養費等（一般）で 41,910,133 円、前年度比 1,517,373 円増、審査支払手数料 1,169,273 円、前年度比 59,371 円増である。

出産育児諸費 4,501,890 円、前年度比 1,000,420 円増である。

葬祭諸費 330,000 円、前年度比 120,000 円増である。

他に、総務費 13,024,909 円、前年度比 1,071,402 円減である。

国民健康保険事業費納付金 287,613,000 円、前年度比 12,439,000 円増である。

保健事業費 8,399,271 円、前年度比 2,194,045 円減。これは特定健康診査等事業費で 7,303,816 円、保険事業費で 1,095,455 円がある。

他に基金積立金 879 円、前年度比 460 円増である。

諸支出金 9,790,600 円、前年度比 6,042,000 円増。うち、一般被保険者保険税還付金 468,600 円、前年度比 189,000 円増である。

繰出金 9,322,000 円、前年度比 5,853,000 円増。これは直営診療施設勘定繰出金である。

療養諸費・高額療養費給付区分

単位:円

区 分		令和6年度	令和5年度	前年度比	
				増減額	増減率
一 般	療養諸費	341,184,088	334,940,520	6,243,568	1.9%
	高額療養費	41,910,133	40,392,760	1,517,373	3.8%
	小計	383,094,221	375,333,280	7,760,941	2.1%
退 職	療養諸費	0	0	0	0.0%
	高額療養費	0	0	0	0.0%
	小計	0	0	0	0.0%
合 計		383,094,221	375,333,280	7,760,941	2.1%
審査手数料		1,169,273	1,109,902	59,371	5.3%
総 計		384,263,494	376,443,182	7,820,312	2.1%

保険給付費

単位:円

区 分		令和6年度	令和5年度	前年度比	
				増減額	増減率
療 養 諸 費		342,353,361	336,050,422	6,302,939	1.9%
高額療養費		41,910,133	40,392,760	1,517,373	3.8%
出産育児諸費		4,501,890	3,501,470	1,000,420	28.6%
葬 祭 諸 費		330,000	210,000	120,000	57.1%
合 計		389,095,384	380,154,652	8,940,732	2.4%

(2) 介護保険特別会計

事業予算額 574,068,000 円に対し、支出済額が 547,213,884 円(執行率 95.3%)、前年度比 2,186,289 円増である。

調定額 567,615,497 円に対し、収入済額が 567,567,197 円(収納率 99.99%)、前年度比 11,417,601 円増であり、歳入歳出差引残額 20,353,313 円、前年度比 9,231,312 円増が次年度繰越額となる。

また、不用額は 26,854,116 円、前年度比 19,269,711 円増である。

歳入は、介護保険料が調定額 126,015,800 円に対し、収入済額 125,967,500 円(収納率 99.96%)、前年度比 9,105,900 円増である。

また、収入未済額が 48,300 円、前年度比 111,700 円減で、内訳は現年度分が調定額 125,855,800 円に対し、収入済額 125,855,800 円(収納率 100.0%)、前年度比 9,065,000 円増。滞納繰越分は調定額 160,000 円に対し、収入済額 111,700 円(収納率 69.8%)である。

国庫支出金 124,757,415 円、前年度比 3,190,950 円増は、国庫負担金 86,962,190

円、前年度比 88,945 円増で、介護給付費負担金現年度分が前年度比 88,945 円増、国庫補助金で 37,795,225 円、前年度比 3,102,005 円増。この内、前年度比の増額分が、調整交付金現年度分で 2,303,000 円増、介護保険保険者協力支援交付金 846,000 円増、保険者機能強化推進交付金 601,000 円増、地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援以外）現年度分 35,805 円増である。

また減額分は、地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援）現年度分 343,800 円減、介護保険事業補助金 340,000 円減である。

ほかに、道支出金 81,959,221 円、前年度比 2,019,389 円増。これは道負担金 80,590,034 円、前年度比 2,073,237 円増。内訳は、介護給付費負担金現年度分で前年度比 1,911,405 円増、過年度分前年度比 161,832 円増である。道補助金 1,369,187 円、前年度比 53,848 円減は、前年度比で地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援）現年度分で 71,750 円減と、地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援以外）現年度分で 17,902 円増である。

支払基金交付金 143,272,483 円、前年度比 8,889,325 円増。これは介護給付費交付金現年度分、前年度比 7,378,000 円、過年度分前年度比 1,644,325 円増と地域支援事業交付金現年度分、前年度比 133,000 円減である。

財産収入 7,827 円、前年度比 7,574 円増。これは利子及び配当金である。

繰入金 79,186,000 円、前年度比 1,264,000 円減。これは一般会計繰入金で繰入金 79,186,000 円、前年度比 1,264,000 円減である。

繰越金 11,122,001 円、前年度比 10,501,357 円減で、これは前年度繰越金である。

諸収入 1,294,750 円、前年度比 30,180 円減で、これは返納金 3,800 円、雑入 1,290,950 円である。

介護保険特別会計

単位:円

区 分	予算現額	調定額	歳入額	歳出額	歳入歳出差引残額	執行率
令和6年度	574,068,000	567,615,497	567,567,197	547,213,884	20,353,313	95.3%
令和5年度	552,612,000	556,626,256	556,149,596	545,027,595	11,122,001	98.6%
前年度比	21,456,000	10,989,241	11,417,601	2,186,289	9,231,312	△3.3%

介護保険料収入額

単位:円

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額		収納率
令和6年度	126,001,000	126,015,800	125,967,500		現年分	0	100.0%
					滞納分	48,300	
					合計	48,300	
令和5年度	116,870,000	117,338,260	116,861,600	316,660	現年分	111,700	99.6%
					滞納分	48,300	
					合計	160,000	
前年度比	9,131,000	8,677,540	9,105,900	△ 316,660	現年分	△ 111,700	△0.1%
					滞納分	0	
					合計	△ 111,700	

歳出では、総務費 13,492,164 円（執行率 92.8%）前年度比 3,046,204 円減で、これは計画策定費 2,845,980 円の事業終了によるものである。

また、保険給付費 508,145,329 円（執行率 95.5%）、前年度比 13,299,095 円増。このうち、介護サービス等諸費 454,786,561 円、前年度比 15,648,300 円増である。内訳は前年度比増額分は、地域密着型サービス給付金 20,950,846 円増、居宅介護サービス計画給付費 4,370,580 円増、住宅改修費 727,558 円増、福祉用具購入費 346,592 円増、審査支払手数料 33,748 円増である。また前年度比減額分は、施設介護サービス給付費 9,246,960 円減、居宅介護サービス諸費 1,366,220 円減、高額介護合算療養費 167,844 円減である。

ほかに、高額介護サービス等費 13,852,407 円、前年度比 66,452 円減、特定入所者介護サービス等費 39,506,361 円、前年度比 2,282,753 円減がある。

地域支援事業費は 10,747,465 円、前年度比 522,292 円減、これは前年度比で介護予防・生活支援サービス事業費 810,011 円減、一般介護予防事業費 221,407 円増、包括的支援事業・任意事業費 66,312 円増である。

積立金 5,834,828 円、前年度比 4,165,425 円減、これは介護給付費準備基金積立金である。

諸支出金 8,994,098 円、前年度比 3,378,885 円減、これは償還金の減によるものである。

令和6年度は繰出金で他会計に 3,701,970 円を繰り出している。

また、各介護サービス利用者数は、在宅サービスで年間 4,051 人、前年度比 382 人増。地域密着型サービス 554 人、前年度比 342 人増。施設サービス 1,050 人、前年度比 25 人減である。

令和6年度は基金 5,834,828 円を積立てた。

保険給付費

単位:円

区 分	予算現額	支出済額	利用者数	執行率	不用額
令和6年度	531,873,000	508,145,329	5,655	95.5%	23,727,671
令和5年度	499,138,000	494,846,234	4,956	99.1%	4,291,766
前年度比	32,735,000	13,299,095	699	△3.6%	19,435,905

(3) 後期高齢者医療特別会計

事業予算現額 106,607,000 円に対し、調定額 105,579,038 円、収入済額が 105,579,038 円（収納率 100.0%）、前年度比 6,321,992 円増である。

支出済額が 105,069,718 円（執行率 98.6%）、前年度比 6,164,272 円増であり、歳入歳出差引残額 509,320 円、前年度比 157,720 円増が次年度繰越額となる。

また、不用額は 1,537,282 円、前年度比 342,728 円増である。

後期高齢者医療特別会計

単位:円

区 分	予算現額	調定額	歳入額	歳出額	歳入歳出差引残額	執行率
令和6年度	106,607,000	105,579,038	105,579,038	105,069,718	509,320	98.6%
令和5年度	100,100,000	99,257,046	99,257,046	98,905,446	351,600	98.8%
前年度比	6,507,000	6,321,992	6,321,992	6,164,272	157,720	△0.2%

歳入は、保険料収入が 83,009,600 円（収納率 100.0%）、前年度比 6,487,400 円増である。

内訳は、特別徴収保険料が現年度分 47,301,600 円（収納率 100.0%）、前年度比 1,681,300 円増。普通徴収保険料は現年度分 35,708,000 円（収納率 100.0%）、前年度比 4,806,100 円増。収入未済額はない。

繰入金 22,090,318 円、前年度比 562,974 円減。これは保険基盤安定繰入金 18,279,819 円、前年度比 204,247 円増と、その他一般会計繰入金 3,810,499 円、前年度比 767,221 円減である。

繰越金 351,600 円、前年度比 279,846 円増である。

諸収入 127,520 円、前年度比 117,720 円増。これは雑入で 125,120 円、前年度比 125,120 円増、返納金 2,400 円、前年度比 7,400 円減である。

歳出では、総務費 548,499 円、前年度比 131,725 円増で、これは総務管理費 263,819 円、前年度比 125,837 円増、徴収費 284,680 円、前年度比 5,888 円増である。

後期高齢者医療広域連合納付金 104,516,319 円、前年度比 6,037,447 円増。これは事務負担金 3,262,000 円、前年度比 499,000 円減。保険基盤安定負担金 18,279,819 円、前年度比 204,247 円増。保険料負担金 82,974,500 円、前年度比 6,332,200 円増である。

ほかに諸支出金（保険料還付金）4,900 円、前年度比 4,900 円減がある。

また後期高齢者被保険者は 930 人で前年度比 29 人増である。

後期高齢者医療はその制度を遵守し、努めているものと判断する。

後期高齢者医療保険料収入額

単位:円

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額		収納率
令和6年度	83,580,000	83,009,600	83,009,600	0	現年分	0	100.0%
					滞納分	0	
					合計	0	
令和5年度	77,189,000	76,522,200	76,522,200	0	現年分	0	100.0%
					滞納分	0	
					合計	0	
前年度比	6,391,000	6,487,400	6,487,400	0	現年分	0	0.0%
					滞納分	0	
					合計	0	

後期高齢者医療保険料収入状況

単位:円

区 分	令和6年度			令和5年度			前年度増減	
	件数	金額	収納率	件数	金額	収納率	件数	金額
特別徴収	853 件	47,301,600	100.0%	847 件	45,620,300	100.0%	6 件	1,681,300
普通徴収	303 件	35,708,000	100.0%	258 件	30,901,900	100.0%	45 件	4,806,100
合 計	1,156 件	83,009,600	100.0%	1,105 件	76,522,200	100.0%	51 件	6,487,400

3 総 括

令和6年度は、物価高騰により地域経済及び各事業に多大な影響を及ぼしている。

令和6年度決算における一般会計財政状況は、前年度と比較して歳入・歳出ともに増加したが、形式収支では40,519千円の減額となった。

一般会計及び特別会計の歳入財源状況は、自主財源38.5%、依存財源61.5%である。公営企業会計を含む全会計では、自主財源42.3%、依存財源57.7%であり、自主財源が前年度比1.8ポイント減となっている。

財政状況では、経常収支比率が81.8%で財政硬直化の兆しが見受けられる。今後とも行財政改革を進め一層の健全化に努めていかなければならない。

今後も、町民共通の願いである地域環境を守り、地域資源を有効に活用し豊かで快適な鹿追を実現しなければならない。